



# 「環境と成長の好循環」世界に発信

「ポスト・コロナ」「ウィズ・コロナ」と呼ばれる状況下、経済と社会の復興に向けた動きが顕著になりつつある。また、国際的枠組み気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)の提言に基づく気候関連財務情報の開示も着実に進展している。経済産業省は今年、「東京ビヨンド・ゼロ・ウィーク」の名称で、エネルギー・環境分野の6つの国際会議を連続的に開催。10月9日のオンライン国際会議「TCFDサミット2020」ではTCFD提言に関する現状の課題や今後の戦略などについて多様な議論が展開された。

## TCFD サミットへの期待 オープニングセッション

### 持続可能性が評価される市場構築

World Business Council for Sustainable Development (WBCSD)  
President & Chief Executive Officer Peter Bakker (ピーター・バック)氏



世界的なパンデミックにより、現代社会の脆弱性と相互依存が露呈し、環境問題の重要性が浮き彫りとなった。一方、この1年にTCFDへの賛同数は8割増となった。日本をはじめEU、ニュージーランド、カナダ、英国では規制が拡充、監督機関や証券管理機構も強化され、質量両面で情報開示が進んだ。これは気候変動が事業戦略、財務計画に与える影響に関する情報開示が不十分だ。多くの企業が科学的知見に基づく目標の設定、ESG環境・社会・企業統治 指数に基づく会計基準、TCFDに準拠したリスク管理、戦略的なシナリオ策定などを行っており、持続可能な世界に近づける。持続可能な企業が評価される資本市場を構築し、エネルギー・食糧などの基幹システム全体の移行と変革を先導する必要がある。

### 世界最大機関として役割果たす

TCFD コンソーシアム会長 一橋大学 CFO 教育研究センター長 伊藤 邦雄氏



昨年のサミットをきっかけにTCFDは世界から注目を集めている。世界の賛同企業は1400を超え、日本は300を超え最大。日本は賛同企業が多いため、開示の質が着実に高まっている。会員企業の7割が非金融機関であり、CO<sub>2</sub>排出事業者が気候変動対策を積極的に進めている。情報開示の進捗が、コンソーシアムの活動を通じて、9割の会員企業がTCFDへの賛同や開示によるメリットを感じており、官・民が協働して進める形は日本ならではの強みである。今年テーマはTCFDの実務への定着と新たな情報開示の可能性だ。開示基準への組み込みや法制化の議論が進む中、世界最大の賛同機関が集まる組織として、官の協力を体制により、世界の参考になる取り組みを加速させる。

### 長期的な視点で変動リスク評価

年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF) 理事長 宮園 雅敬氏



GPIFは国民から預託された約160兆円の年金積立金を国内外で運用しており、気候変動はESG活動の重要なテーマだ。2018年以降はTCFD提言に沿った気候関連財務情報開示している。19年度版「ESG活動報告」の気候変動に関する情報開示では、初めて物理的リスクや機会に関する分析を実施。その結果、世界が温暖化場合削減に取組んだ場合、日本企業の企業価値が増える可能性があるという分析結果が出た。一般的にコスト増と思われる取り組みが、環境技術活用による企業価値向上でコスト増を上回る可能性がある。日本企業の収益機会も多く、運用資産の25%を国内株式に投資するGPIFにとって、日本企業が正しく評価されることは長期的な投資収益拡大の観点からも重要だ。

### リスク管理、新たなステージへ

BlackRock, Inc. Chairman and Chief Executive Officer Laurence Fink (ローレンス・フィンク)氏



私は2012年以降、投資の最高経営責任者(CEO)に1度手紙を書いている。今年は、いまや気候リスクは投資リスクであり、金融が根本的に変わるステージに入ったと書いてきた。実際、気候変動がもたらす投資リスクにより資本の再分配が加速し、企業投資家、政府はこれに対処せねばならない。同時に世界的なパンデミックにより、想定外の事態にも耐え得るビジネスモデルの構築も迫られている。そのため明確な手段の一つは、持続可能な取り組みだ。コロナ禍は、企業が持続可能性をどうな形で組み込むかの問いかけであり、見過ごされてきた課題を明らかにした。企業は今後も、事業運営の強しと柔軟性を試み、市場動向の変化に対応できる長期戦略が焦点になる。

### 変化に対応できる持続可能性を

State Street Corporation Chairman and Chief Executive Officer Ronald P. O'Hanley (ロナルド・オハナリー)氏



緊急性の高い重大リスクの最上位は気候変動だ。今年世界各地で起こった山火、事や洪水、台風襲来などは、気候変動を専門とする科学者たちの予測モデルよりも早く進行している。当社は2017年にTCFD提言の採択を宣言して以降、投資先の企業に気候変動リスクに対する管理状況の開示を求めているが、現状は不十分だ。気候変動に対して戦略的な対応にとどまらず、気候変動に関するガバナンスや気候変動に関する戦略、リスク管理、評価指標の活用などに多くの課題がある。多くの企業が気候変動シナリオの分析手法を完全には理解できていない。当社は、企業の事業戦略への影響が正しく伝わる透明性の高い開示を進め、全ステークホルダーがリスクと機会を把握しやすい市場環境の実現に注力する。

### 野心的取り組みへ投資促進重要

経団連 副会長 ENEOS ホールディングス 会長 杉森 務氏



経団連は企業のイノベーションを後押しする新たなプロジェクト「チャレンジ・ゼロ」を立ち上げ、現在150を超える企業・団体が参加。脱炭素社会に向けて研究開発、社会実装、ファイナンスに関する野心的なチャレンジを発表している。脱炭素社会の早期実現には、再生可能エネルギー、蓄電池、水素などの「ネット・ゼロエミッション」技術に加え、省エネ技術などの「トランジション」技術も不可欠だ。こうした幅広い技術に民間資金を動員するため、TCFD提言に基づく開示が重要だ。TCFD提言に基づく開示は、事業活動に対する資金フローを生み出す基盤となる。今後、開示により投資が促進され、企業活動が活性化することを期待する。

### 持続可能な成長促す重要ツール

全国銀行協会 会長 三菱UFJ銀行 頭取 三毛 兼承氏



TCFD情報開示は2つの戦略的意義がある。第1は資金の出し手として顧客の事業リスクの把握や新たなファイナンスの提供や発掘に活用する。ユーザとしての側面。TCFDの枠組みは投資を具体化する際の材料を提供してくれる。第2は銀行自体が株式や債券を発行する際、投資家に情報開示を行う発行体としての側面。投資家の気候変動に対する意識の高まり、環境関連情報の開示要望に応える意義がある。当行はTCFD提言に基づき、戦略・リスクの開示充実を図っているが、全銀協でもTCFD開示を行う会員数は増えている。監督当局がリスクを精査する際にも有益だろう。責任ある銀行として顧客の進化と持続的成長を後押しする上で、TCFDの枠組みは重要な役割を担っている。

## ウェルカムメッセージ

世界の企業、投資家がサステナビリティを核とするビジネスに転換している中、日本は高い技術力と産学官一体の取り組みにより、温暖化ガス削減でG7中2位の実績がある。この強みを生かし、累積二酸化炭素(CO<sub>2</sub>)の量を減少させる「ゼロ・ネット・ゼロ」を実現するイノベーションを生み出していく。環境と成長の好循環の絵姿を示し、世界の脱炭素化に貢献する。第2回となるTCFDサミットもその一環だ。TCFDは気候変動問題解決に取り組む企業を金融の力で支える取り組みであり、日本の賛同企業は世界最多だ。政府はTCFD情報開示の活用・発展を支援していく。そして世界全体が課題解決に向けて着実に前進することを祈念している。



首相 菅 義偉氏

今回のサミットでは、投資家と企業経営者の対話を「機会」としてのイノベーションにどのように資金供給するかの議論を期待する。経産省では9月、「クライメイト・イノベーション・ファイナンス戦略2020」を策定。脱炭素化・低炭素化に向けたトランジションとCO<sub>2</sub>の大幅削減を実現する革新的イノベーションに関するTCFD開示の中での「機会」の評価を行う検討を進めている。その取り組みの第一弾として、イノベーションに果敢に挑戦する企業を「ゼロエミッション企業」と位置付け、企業リストを公表する。これら取り組みで得た教訓やノウハウを世界のTCFDコミュニティに還元し、開示の取り組みが進むことを望んでいる。



経済産業相 梶山 弘志氏

## 持続可能な金融へ緊密な協力を

European Commission Executive Vice-President Valdis Dombrovskis (ヴァルディス・ドゥンブロフスキス)氏



気候変動はグローバルな課題であり、深刻さを増している。欧州連合(EU)では持続可能な金融を最優先すべき国際的課題と位置付け、TCFD提言を重視している。なぜならこの提言は持続可能な金融と密接に結び付いており、欧州グリーンディールの全体的枠組みに欠かせないからだ。EUは2050年までの気候中立(ネットゼロ)を目指し、30年のCO<sub>2</sub>排出削減目標を引き上げる。そこで必要なのが、さらなる投資。公的資金では足りない。民間が加わることで、必要規模の投資が確保できる。今後グリーンファイナンス推進に向けた新たなアクションプランを発表する。持続可能な金融の実現に向け、日本とEUの緊密な協力が欠かせない。

## 期待する日本のリーダーシップ

COP26 Finance Advisor to the Prime Minister for COP26 and UN Special Envoy for Climate Action and Finance Mark Carney (マーク・カーニー)氏



10月にTCFD開示状況を評価するTCFD実施報告書が発表される。今後は2021年11月に英グラスゴーで開催される第26回国連気候変動枠組み条約締結国会議(COP26)に向け、民間主導の自主基準から情報公開義務化に向けた模索へと焦点が移る。我々は気候変動を、投資における利率や信用リスク、キャッシュフローと同等に扱われる項目の一つにした。その土台となるのがTCFD開示。一貫性のある開示の仕組み構築が必要だ。次に気候変動リスクの管理手法の確立。そして投資収益確保に対する関係者の理解。最後はカーボンフットプリントなど、気候変動に関する国際市場の形成だ。こうしたプロセスの具現化に日本のリーダーシップを期待する。

## 気候変動情報の適宜開示を望む

Bloomberg L.P. Head Of The TCFD Secretariat Vice Chair For Global Public Policy At Bloomberg And Senior Advisor To The Founder Mary Schapiro (メアリー・シャピロ)氏



気候変動は重大な金融・財政リスクだ。今年アジア地域で破壊的な被害をもたらした洪水や、米国西海岸の山火事を見て、気候変動は経済成長を鈍化させる力がある。温暖化対策はコストではなく競争力の源泉であり、私たちは引き続きTCFD提言の賛同と履行を加速させる。今後数カ月間には、リスク管理への助言やシナリオ分析に関する新たなガイダンスなど、TCFD提言の実践状況等を調査した年次状況報告書も作成する。TCFDの最終目標は、TCFD提言に基づく情報が財務報告書に必須要素として掲載されるようになることだ。そのため企業や組織に対しては、気候変動関連リスク情報を適切に開示されることを強く望みたい。

## 対話で情報開示の充実促す

生命保険協会 会長 明治安田生命保険 社長 根岸 秋男氏



生保業界は生保事業者として、またネット・ゼロ・イノベーションとしても気候変動を重要な課題と捉えている。生保協会でもTCFD提言に沿った気候関連財務情報の開示を推進しており、新たな取り組みも進めている。1つは気候変動ハンドブックの作成だ。初めて気候変動関連の実務担当者となる人向けに、検討すべき論点を幅広く整理している。2つ目は、ステークホルダー活動の実効性を高める集団的エンゲージメント。昨年度から投資先企業との対話で「気候変動の情報開示充実」をテーマに加えた。TCFDコンソーシアムが「TCFDガイダンス2.0」を作成する際には、生保版の作成にも協力している。気候変動問題は業界理念の「共存共栄」に地球規模で関わる課題。解決に向けアクションを起こしていきたい。

## 「ネットゼロ」に民間資金を

東京証券取引所 社長 宮原 幸一郎氏



東証は、気候変動は証券市場にとって重要な課題と認識し、2018年にTCFD提言支持を表明した。官民一丸となって気候変動に取り組んでいるのが日本の特徴だ。日本取引所グループと当社は今年3月、上場会社向けに「ESG情報開示実践ハンドブック」を公表。TCFDを主要な情報開示の枠組みの一つと位置付け、TCFD提言を活用して企業価値向上に結びつく情報開示を呼びかけている。今後、気候変動を巡る世界の議論の中心は、民間資金をネット・ゼロにいか振り向けるかになるだろう。気候変動に関する情報開示が投資家の企業価値評価に活用されれば、対策に積極的な企業や革新的な技術を持つ企業に資金が供給される。「環境と経済の好循環」を創出していくことが肝要だ。



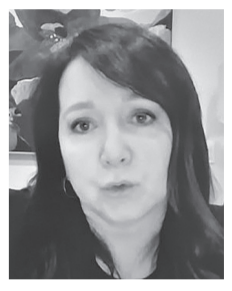
# 長期視点でリスク対応を

## スペシャルディスカッション

### ウィズ・コロナ / アフター・コロナ時代の ESG 投資と TCFD 開示の意義



レイノルズ氏



フロスト氏



大関氏



マククリーン氏



青木氏



水野氏

## TCFD 開示で進むアフター・コロナのイノベーション

スペシャルディスカッションでは企業、投資家それぞれ立場から、現在のTCFD開示状況や問題点、将来に向けての課題について、ポジティブな意見交換が行われた。

まず、前回のサミットからの進展について各パネリストから報告が行われた。

レイノルズ氏は「環境問題の解決に向けて建設的に取り組む『Climate Action 100+』にはアセットオーナーと運用会社など500以上の機関が参加している。これは投資家のエンゲージメントの中でも最大級であり、投資家の投資判断に資するTCFDの重要性は格段に増している」と述べた。

大関氏は「日本はTCFD

のサポーター数が世界最大であり、情報開示も拡大している。企業はシナリオ分析を行う上で開示しており、これに対する投資家の注目度も高い。ESG格付けと株価に正の相関があることが、このパンデミックの期間中さらに示された。レイノルズ氏は「この1年で気候がリスクのトップ3に入った。我々は来年から気候を全ての投資判断に盛り込んでいく。TCFD開示を自発的なものではなく義務化していきたい」と述べ、企業に対して「バリュエーションを通じて、2050年までにネットゼロのターゲットを設定してほしい」と要望した。

企業側からは、青木氏が「資金

生堂は1月にサステナビリティ委員会を設置した。またカーボンニュートラルを26年に向けたゴールとして発表した」と報告。コロナ禍のピーク月ですら前年比26%しかCO<sub>2</sub>排出が削減されなかったことに触れて「我々にはディスタンス（物理的）なイノベーションが必要、その努力を加速する」と決意を述べた。

マククリーン氏は「今年4月、社会全体と顧客の動きに歩調を合わせながら、50年までにシェルのビジネスをネットゼロにする」と発表した。また「コロナでエネルギーの需要もコンシューマーの選択も変わり、企業戦略や政策にも大きな影響を及ぼすだろう」と、コロナ後の変化を予測した。

SD持続可能な開発のための世界経済人会議とパートナーを組み、投資家と企業の声を反映した取り組みを進めたい。ギャップを一緒に埋めていきたい。その際、新たな基準や枠組みを作るのではなく、今あるものの調和をさらに進め、ギャップを埋めることが重要だ」とした。

また大関氏は「シナリオ分析がTCFDの重要な点だ。財務リスクのインパクトが懸念される企業だけに使うのではなく、気候変動から便益を得る機会のある企業にもシナリオ分析を積極的に使ってもらいたい。長期的なベネフィットや機会も話してほしい」と要望。TCFD開示は、統合報告を補完し強化するもの。統合報告は既に普及しており、TCFD提言でさらに開示が拡大する機会があるだろう」と指摘。フロスト氏も「他の基準と比べてTCFDが重要な。投資家が求めるものは大同小異で、テンプレートがあるとうまく活用できる。カルパスのポートフォリオにはプライベートエクイティのTCFD枠組みがある。そのデータをもっと最終的な投資判断に」と同意した。

「課題はESGスタンダードの確立」

討議では、TCFDの課題についても提起された。

マククリーン氏は「ESG基準の共通化は難しい。まず全てのESGの要素を網羅する基準のための基準が必要だ。これが、企業が社会の期待に応え、投資家が明確さを求める中で共通言語となる。そのような基準にはTCFD提言の長所を生かすべきだ。ESGリポーティングは一夜にして成らず。共通言語と同じ測

定基準を用い、透明性を高めることで、進歩が加速する」と指摘した。

水野氏も「投資家の要望に応じて企業はTCFD開示を進めてきた。しかし開示された結果に対し、投資家は必ずしもポジティブではないことにフラストレーションをためている。PRI（責任投資原則）は基準策定に関わっているが、標準化に向けた方向性をどう考えるか、TCFDは最も有望な枠組みになるか」と投資家側へ水を向けた。

これに対し、レイノルズ氏は「利用可能な最善の枠組みだと思っからこそPRI報告にも盛り込んでいる。様々なESGデータの基準があるが、全体的に投資家からすればまだ足りない点、ギャップがある。それは、受け取った情報が本当に投資の意思決定に役立つ情報かどうかである」と述べた上で「今後はWBC

- ◇パネリスト
- PRI (責任投資原則) CEO **Fiona Reynolds** (フィオナ・レイノルズ) 氏
  - CalPERS CEO **Marcie Frost** (マーシー・フロスト) 氏
  - ニッセイアセットマネジメント 社長 **大関 洋氏**
  - Royal Dutch Shell Executive Vice President, Taxation and Controller **Alan McLean** (アラン・マククリーン) 氏
  - 資生堂 常務チーフソーシャルバリュークリエイションオフィサー **青木 淳氏**
- ◇モデレーター
- 経済産業省 参与 TCFD サミットアンバサダー **水野 弘道氏**

青木氏は「投資家の立場も考えて、双方が協力して環境とソリューションを共につくることを重視している。まずバリュエーションの考え方を変えなければならぬ。伝統的なバリュエーションではなく、業界を超え企業を超えてオープンイノベーションを追求する必要がある。それが今後の気候変動問題への対応につながる。投資家にもそうした素晴らしいアイデアを見つけ、育てていきたい」と呼びかけた。

マククリーン氏は「当社はカーブアプローチを行っている。

## パネルディスカッション 1

### 業種別のマテリアリティを踏まえた評価の重要性

気候変動が企業に及ぼす影響について情報開示の要請が高まる中、パネリストでは気候変動リスクに対するマテリアリティ評価の重要性が議論された。

最初にパネリストが取り組んだ状況を説明。ワイルド氏は「BHPでは気候変動は取締役会の全社リスク管理と戦略検討に直結している。様々なシナリオに対して、戦略を検証してその強じん性を確認し、投資判断へと結び付けている」と説明。山内氏は「住友化学では気候変動について、リスク対応と機会獲得の両面から取り組んでいる」とし、リスク対応では温暖化ガスの排出削減、機会獲得では「SMICA・サステナブル・ソリューション(S&S)」による認定製品・技術を通じた取り組みを話した。

非財務情報開示の標準化を進めるNPOサステナビリティ会計基準審議会(SASB)のバーナム氏は「SASBは気候変動関連情報をカバーしており、各業種に特化した気候リスクのトピックスや指標を特定し、開示を促している。日本でもSASBを



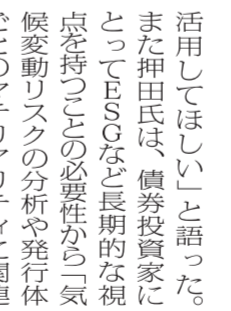
パーハム氏



山内氏



押田氏



バーナム氏



山内氏



長村氏

活用してほしい」と語った。また押田氏は、債券投資家にとってESGなど長期的な視点を持つことの必要性から「気候変動リスクの分析や発行体ごとのマテリアリティに関する評価を行っている。リスクだけでなく、機会評価が重要」と指摘した。

討議ではリスクや機会の特定方法、経営層での議論について、ワイルド氏は「セクター

## 共通理解に立ったエンゲージメント必要

共通のマテリアリティを示すことがSASBの強み。気候変動リスクは業種が異なるが、影響も異なる。同業種間の比較は重要」と賛同。「7割以上の投資家が企業には標準化された業種固有の指標を使っ

またライフサイクルアセスメント(LCA)などの活用方法について、押田氏は活用の課題として「業種ごとのライフサイクルスコアの選定。スコア3レベルのCO<sub>2</sub>排出量の算定方法。CO<sub>2</sub>低減の価値評価」の3つを挙げた。山内氏も「Scope 1と2の結果をLCA結果を開示しているが、試行錯誤しながら進めている」と話した。

- ◇パネリスト
- Sustainability Accounting Standards Board (SASB) Director Of Research - Projects **David W. Parham** (デイビッド・パーハム) 氏
  - マニユライフ・インベストメント・マネジメント クレジット調査部 **押田 俊輔氏**
  - BHP Vice President, Sustainability & Climate Change **Fiona Wild** (フィオナ・ワイルド) 氏
  - 住友化学 コーポレートコミュニケーション部長 **山内 利博氏**
- ◇モデレーター
- 東京海上日動火災保険 フェロー 経営企画部 専門部長 国際機関対応 **長村 政明氏**

最後に長村氏が「投資家は長期的な視点を持ってセクターごとのマテリアリティを投資の意思決定に入れていくことが重要。一方企業側は潜在的な気候リスク・機会を把握し、経営レベルで議論するメカニズムを構築することが必要だ。こうした取り組みの上で、投資家と企業の双方で共通理解に立ったエンゲージメントを続けていくことが大切」と議論をまとめ、パネルを締めくくった。

# 情報開示のロールモデル示す

## パネルディスカッション 2

### シナリオ分析の実践と事例紹介

- ◇パネリスト
- Bloomberg L.P. Global Head of Public Policy, Bloomberg L.P. TCFD Secretariat  
**Didem Nisançi** (ディテム・ニサンシ) 氏
  - アムンディ・ジャパン チーフ・レスポンスブル・インベストメント・オフィサー  
**岩永 泰典** 氏
  - みずほフィナンシャルグループ リスク統括部リスクガバナンス室 室長  
**沢川 敦** 氏
  - Enel Spa Head of Group Strategy, Economics and Scenario Planning  
**Francesca Gostinelli** (フランチェスカ・ゴスティネリ) 氏
  - キリンホールディングス 常務  
**溝内 良輔** 氏
  - ◇モデレーター  
JFE スチール 専門主監 (地球環境)  
**手塚 宏之** 氏



パネル2では、TCFDの中でもユニークかつ最も難しいとされるシナリオ分析をテーマに議論が行われた。ニサンシ氏は、シナリオ分析で重要な要素として3点を指摘した。「まず企業内にナリオ分析の役割を理解するよう促していくこと。次にシナリオ分析を取締役など経営陣がサポートすること。さらに、シナリオ分析を企業の定期的なリスク管理プロセスに組み込むこと」が必須だという。昨年初めてTCFD開示をCSR社会的責任レポートで行ったという手塚氏は、その成功要因として「トップマネジメントのコミットメントがあった。経営陣や環境部門だけでなく研究開発や営業運用、財務などもプロセスに関与した。将来シナリオを独自で作成するのは難しいため、ベースにIEAの2度、4度シナリオを用いた。そして、リスクだけではなく機会も開示し金融機関と共有した」という4点を挙げた。

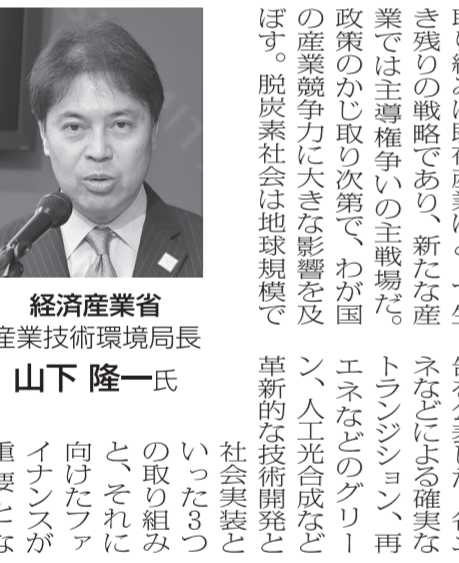
岩永氏は、「投資家は情報の非対称性に直面している。事業やリスクを深く理解できないため、企業には財務、非財務に関する、特に気候変動のインパクトの詳細な開示が欲しい。財務リスクと異なる気候変動リスクはモデル化でき

## リスクだけではなく機会にも着目すべき

シナリオ分析では多様なリスク(想定外の暴落・暴落リスク)があるかを理解し、可能な限り我々の分析に入れるためには、よりよいインプットが必要だ」と話した。沢川氏は「複数のセクターを組み、提言の通り2度・4度など複数シナリオでの分析を行った。例えば物理リスクでは不動産セクターを選び、定性評価や確率実験(モンテカルロ・シミュレーション)を実施した結果、当社のポートフォリオには大きな影響はないことが分かった。また移行リスク(炭素税の導入など低炭素経済への移行)に関するリスクが重要なことが認識できた」という。そして、「シナリオ分析の結果では、クライアアントが気候変動リスクに関する行動計画を有しているリスクは小さい。今後気候変動リスクに対し、どのようなアクションプランを持っているかを機会・リスクの観点から注視し

ていこうと話した。シナリオ分析では多様なデータが必要と指摘したのは、ゴスティネリ氏。「気候データのほか、マクロ経済、コモディティ、技術進化、消費者行動、地政学などのデータ。さらに、各国のエネルギーシフトの進化を考慮し、国を選択して当該国に関する関連シナリオを分析する必要がある」とした。気候変動による農作物などへの影響を調査した溝内氏は、「気候変動の影響は、紅葉葉よりもコーヒ豆の方が大きいことが分かった。温暖化による大豆価格の上昇は当社事業のリスクでもあるが、蓄積技術の対応が可能と分かった。また、温暖化による感染症の増加は機会になる。当社独自の乳酸菌は、健康な人の免疫機能の維持をサポートすることが知られており、それを使うことができるのだ」と話した。

## キーノート



わが国は「環境と成長の好循環」というコンセプトの下、気候変動対策を成長戦略と位置づけ、昨年6月に閣議決定した「パリ協定期長成長戦略」で、イノベーションの推進、グリーンファイナンスの推進、ビジネス主導の国際展開・国際協力という三本柱を掲げた。脱炭素社会への取り組みは既存産業にとって生き残りの戦略であり、新たな産業政策の中心であり、わが国の産業競争力に大きな影響を及ぼす。脱炭素社会は地球規模で革新的な技術開発と社会実装と

## 制度整備し開示促進

経済産業省 産業技術環境局長 **山下 隆一** 氏

わが国は「環境と成長の好循環」というコンセプトの下、気候変動対策を成長戦略と位置づけ、昨年6月に閣議決定した「パリ協定期長成長戦略」で、イノベーションの推進、グリーンファイナンスの推進、ビジネス主導の国際展開・国際協力という三本柱を掲げた。脱炭素社会への取り組みは既存産業にとって生き残りの戦略であり、新たな産業政策の中心であり、わが国の産業競争力に大きな影響を及ぼす。脱炭素社会は地球規模で革新的な技術開発と社会実装と

その基盤として、政府によるコミットメント、企業による積極的な情報開示、資金の出し手によるエンゲージメントを推進していく。トランジションボンド発行に向けた指針の整備を進めていく。業種別のロードマップの作成や投資促進にも取り組む。また技術の社会実装には制度整備と同時に、ビジネス戦略とそれに合わせた資金供給が欠かせない。そこで投資家向けにゼ

## クライメイト・イノベーション・ファイナンス戦略2020

目指すべき将来像。日本企業はトランジション・非連続のイノベーション技術でCO2の排出削減に貢献できる。9月にクライメイト・イノベーション・ファイナンス戦略の中間報告を公表した。省エネなどによる確実なトランジション、再生エネなどのグリーン、人工光合成など革新的な技術開発と社会実装と

## クロージングリマックス

経済産業省 参与/TCFDサミットアンバサダー **水野 弘道** 氏

第2回TCFDサミットが多数のグローバルリーダーの参加を得、各位が革新的金融による社会変革への賛意を示してくれたことは非常に心強い。TCFDは、リスクと機会を正しく把握して戦略へ発展させていく動的な開示の枠組みだ。エンゲージメント、機会評価などの重要性が国際的に認識され、事業会社と金融機関の間に建設的な対話の基盤が構築されつつある。こうした中、日本のTCFDコンソーシアムは世界最大の賛同機関組織として対面できることを願っている。

## パネルディスカッション 3

### トランジション・革新的環境イノベーションへの資金供給の促進とTCFD開示の活用

- ◇パネリスト
- 年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF) 投資戦略部 次長  
**塩村 賢史** 氏
  - アクサ・インベストメント・マネージャーズ 調査部 ESG 調査・エンゲージメント統括責任者  
**高月 擁** 氏
  - 三菱商事 サステナビリティ・CSR部 部長  
**藤村 武宏** 氏
  - 金融庁 総合政策局 チーフ・サステナブルファイナンス・オフィサー  
**池田 賢志** 氏
  - 経済産業省 産業技術環境局 環境経済室長  
**梶川 文博** 氏
  - ◇モデレーター  
TCFD コンソーシアム会長/一橋大学 CFO 教育研究センター長  
**伊藤 邦雄** 氏

最後のパネルはこれまでの報告や議論を踏まえ、移行と機会評価の展望を焦点にした。伊藤氏は「機会評価が投資につながり、高い投資リターンに結実する好循環が生まれ始めている」としながらも「移行段階や飛躍的革新への資金供給をさらに促す必要がある」と述べ、投資家の評価の重要性を再確認した。

2050年までのCO2ネットゼロ実現には非常に急速な脱炭素が必要だがエネルギー供給側の再エネ化に加え、プレーヤーが多い需要側にとって必要な革新技術を実装できる



成する意思を明確にして十分な情報開示を行うこと、事業計画とシナリオ分析の科学的信頼性や金融商品としての戦略的価値を示すことが大切」と強調。国際資本市場協会でも移行への資金供給ガイドラインの策定が進んでいるという。

分析の中核は米MSCIの指標「Climate Change」だ。塩村氏は「EUの一部ではTCFD開示を義務付けようとの動きも活発になってきたが、TCFD本部の日本代表メンバー藤村氏は「画一的なチェックのため法制化は早急なべきではない」と述べた。

EUの一部ではTCFD開示を義務付けようとの動きも活発になってきたが、TCFD本部の日本代表メンバー藤村氏は「画一的なチェックのため法制化は早急なべきではない」と述べた。

伊藤氏は「TCFDサミットでは「気候変動対応をリスクから機会に変えていく好事例をさらに集め、その鍵になるTCFD情報開示の活用を世界に示す」と決意を表明し、参加者一同はTCFD開示枠組みの一層の拡充と浸透への期待を示した。